

「日本創生」に向けた新政権の課題

2024年11月1日

十倉 雅和
中空 麻奈
新浪 剛史
柳川 範之

石破総理は、岸田前政権の経済財政政策を踏襲し、「経済あつての財政」との考え方の下、デフレ脱却最優先の経済・財政運営を行い、「賃上げと投資が牽引する成長型経済」を実現するとともに、イノベーション、スタートアップ支援の強化と生産性向上を通じて、コストカット型経済から高付加価値創出型経済へ移行する方針を示された。

政策運営の基本方針と重要政策への取組

この移行に向けて、国民の安心・安全の確保を基盤としつつ、資料5で提言する適切なマクロ経済財政運営、地域資源を中心とした新たな価値の創造、物価上昇を上回る賃金向上、投資立国実現による付加価値生産性の向上を一体的に推進する必要がある。

以下の重要政策に取り組むことで、健康で文化的な生活を営める水準を全国で確実に実現し、国民の暮らしを守りながら、経済成長を実現していくべき。

(地方創生)

地方創生なくして成長型経済・高付加価値創出型経済の実現はあり得ない。これまでの成果と反省を活かし、地方創生の取組を再活性化すべき。諮問会議では、持続可能な地方経済の構築の観点から議論すべき。

- ▶ 本年中に取りまとめる「基本的考え方」に基づく全国各地の独自の取組を一層強力に支援するため、国は、地方創生交付金を梃子とすることに加え、特区制度、企業版ふるさと納税、企業の地方移転、二地域居住の促進等をトータルパッケージで取り組むことが重要。これにより地方に“しごと”を創出し、若者・女性に選ばれる地方の創出につなげるべき。
- ▶ 特に、デジタル技術を最大活用し、自治体情報システムの標準化や共通化を徹底しつつ、地域資源のアナログ価値をデジタル化・マネタイズする「地方創生×デジタル」の好事例を発掘し、国・地方で一体となって横展開に取り組むべき。また、地方文化都市の創出、海外活力の取り込み（投資誘致の促進、インバウンド活性化、コンテンツツーリズム）など地域の特色を踏まえた取組を講じることで地方の魅力を引き出し、付加価値を生むべき。
- ▶ 各地域の多様なステークホルダーの参画による地方の自主的・主体的取組を促すため、広域連携の推進や土地利用規制の見直しなど、地方自ら提案・実現していける環境を整えるべき。

(賃金向上、人手不足対応)

我が国の生産年齢人口は、2040年までの20年間で約2割減少。2030年代に減少が加速し、地方で減少が著しい見込み。安定的な物価上昇とそれを上回る賃金の上昇、人手不足解消に向け、人への投資、成長分野への人の移動、働きたい人が働けるための環境整備等が必要。

- リ・スキリングなど就職氷河期世代も対象とした人への投資強化、女性活躍にもつながる年収の壁等の制度改革、高齢者や外国人等多様な人材の更なる活躍拡大に取り組むとともに、適切な価格転嫁と生産性向上支援等により、賃上げ・最低賃金引上げの定着に向けた環境整備を図るべき。諮問会議として、賃金向上に向けて、マクロ経済の観点から集中的に議論すべき。
- NISAの活用等、貯蓄から投資への流れを進め、「資産運用立国」に向け取組を加速させる。特に、年金制度改革の議論に合わせて、iDeCo(個人型確定拠出年金)の見直しについて結論を得るべき。

(投資立国・安定的エネルギー供給)

成長型経済の実現に向け、「資産運用立国」の政策を引き継ぐとともに、投資立国の実現、持続可能なエネルギー政策の確立、イノベーションとスタートアップ支援の強化に取り組むべき。

- 科学技術・イノベーション、GX、DX、AI・半導体、バイオ等、産業に思い切った投資が行われる「投資立国」に向けた官民連携の取組を加速していくべき。
- 安全性の確保を大前提に、エネルギーの安定的な供給、経済効率性、環境性のバランス(S+3E)を確保した、最適なエネルギーミックスの実現。
- イノベーション創出や生産性向上の牽引役になりうるスタートアップが絶え間なく生み出され、多数のユニコーン企業を創出する仕組みを構築するべき。

(ハード・ソフト両面での防災・減災)

近年災害が頻発化・激甚化し、国民生活や経済活動の大きなリスクとなっている。防災・減災に向けて、災害リスクの低い地域に都市・居住機能を集中するコンパクトシティは、平常時にこそ形成すべき。インフラ整備、備蓄体制整備、避難所環境の整備、ボランティア育成・連携、防災DXなどハード・ソフト両面で防災機能の抜本的な拡充を図り、災害に強いレジリエントな国土の形成とその推進体制の整備を行うべき。

政策運営の基盤としてのEBPM

石破内閣における経済財政諮問会議の使命は、関係する会議と連携しながら、経済財政運営全般の「司令塔」の役割を果たすことである。国全体の成長に加え、Well-beingを重視し、全国津々浦々まで一人一人が豊かで幸せな社会の構築を目指すべきである。そうした社会の実現に向けて、データに基づき財政支出を見直し、ワイズ・スペンディングを徹底すべき。

- これまでの成長戦略の検証を踏まえた具体化を行っていくべき。
- 地方創生10年のレビューを踏まえた政策運営を行っていくべき。
- 持続可能な全世代型社会保障の構築に向けて、全世代型社会保障の改革工程の着実な実現と社会保障の給付と負担の見直しについて関係府省が連携して示すべき。

- 「**経済あつての財政**」の考え方の下、**デフレ脱却最優先の経済・財政運営**を行い、「**賃上げと投資が牽引する成長型経済**」を実現
- コストカット型経済から**高付加価値創出型経済へ移行**

政策運営の基本方針と重要政策の課題

・適切なマクロ経済財政運営

・地域資源を中心とした新たな価値の創造（地方創生）

- ✓ 持続可能な地方経済の構築
- ✓ 創生交付金を梃子としトータルパッケージで取組
- ✓ 「地方創生×デジタル」好事例発掘
- ✓ 多様なステークホルダーの参画

・賃金向上、人手不足対応

- ✓ 賃上げ・最低賃金引上げの定着に向けた環境整備
- ✓ リ・スキリングなど人への投資強化、年収の壁等の制度改革

・投資立国実現による付加価値生産性の向上

- ✓ 科学技術・イノベーション、GX、DX、AI・半導体、バイオ等の官民連携の取組を加速
- ✓ 「資産運用立国」の政策を引き継ぐ
- ✓ 最適なエネルギーミックスの実現

・国民の安心・安全の確保

（ハード・ソフト両面での防災・減災）

- ✓ 防災機能の充実、推進体制の整備

政策運営の基盤としてのEBPM

・経済財政諮問会議は、経済財政運営全般の「司令塔」の役割

（これまでの成長戦略の検証、地方創生10年のレビュー、社会保障の給付と負担の見通し・全世代型社会保障改革）

・国全体の成長に加えWell-beingを重視

・データに基づき財政支出を見直し、ワイズ・スペンディングを徹底

2024年

- マクロ経済運営（経済対策等）
- 金融政策、物価等に関する集中審議（四半期に一度）
- 賃金向上に関する集中審議
- 来年度予算編成に向けて（地方創生等）
- 予算編成基本方針
- 政府経済見通し（税収等の前提）

- 経済対策（閣議決定）
- 補正予算案（閣議決定）

- 政府予算案（閣議決定）

2025年

- 経済再生と財政健全化の両立検証（中長期試算）
- マクロ経済運営（再掲）
- 金融政策、物価等に関する集中審議（再掲）
- 賃金向上に関する集中審議（再掲）
- **主要分野の課題**
 - ✓ 地方創生、社会保障、少子化、地方行財政、社会資本整備、文教・科学技術など
- **骨太方針（案）**

- **骨太方針（閣議決定）**